

2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月5日

上場会社名 株式会社薬王堂ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7679 URL <https://www.yakuodo-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西郷 辰弘
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 小笠原 康浩 (TEL) 019-697-8480
 定時株主総会開催予定日 2021年5月26日 配当支払開始予定日 2021年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (当社ウェブサイトにて決算説明の動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績(2020年3月1日~2021年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	110,535	8.3	4,976	27.1	5,306	23.5	3,290	5.4
2020年2月期	102,017	—	3,914	—	4,295	—	3,122	—

(注) 包括利益 2021年2月期 3,290百万円(5.4%) 2020年2月期 3,120百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	166.69	—	13.9	9.6	4.5
2020年2月期	158.19	—	14.1	8.6	3.8

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 一百万円 2020年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	60,637	25,025	41.3	1,267.73
2020年2月期	50,244	22,168	44.1	1,123.03

(参考) 自己資本 2021年2月期 25,025百万円 2020年2月期 22,168百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	5,210	△4,981	6,949	9,137
2020年2月期	5,771	△5,254	685	1,958

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	—	—	22.00	22.00	434	13.9	2.0
2021年2月期	—	0.00	—	23.00	23.00	454	13.8	1.9
2022年2月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		14.4	

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,762	7.0	2,801	△8.4	2,993	△7.0	2,053	5.7	104.05
通期	120,800	9.3	4,976	0.0	5,306	0.0	3,290	0.0	166.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 ー社（社名） 、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期	19,740,219株	2020年2月期	19,740,219株
② 期末自己株式数	2021年2月期	ー株	2020年2月期	ー株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	19,740,219株	2020年2月期	19,740,219株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明資料の入手方法）

当社は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、機関投資家・アナリスト向け説明会の開催を中止することにいたしました。なお、決算説明資料及び説明動画は完成次第、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1) 仕入及び販売の状況	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で経済活動の制限、個人消費の落ち込みなど厳しい状況が続いており、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属するドラッグストア業界においては、巣籠需要などの影響により日用品や食品においてはやや好調に推移したものの、予防意識の高まりや外出自粛などによるヘルスケアや化粧品の落ち込みが続いており、感染症の影響で先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、販売価格や品揃えの強化を図り、来店客数及び買上点数の増加に取り組むとともに、小商圏ドミナント出店を推進し、ドラッグストアを岩手県6店舗、青森県5店舗、秋田県6店舗、宮城県2店舗、山形県1店舗、福島県7店舗の合計27店舗を新規出店いたしました。また、岩手県の3店舗を退店し、当連結会計年度末の店舗数は321店舗（うち調剤併設型3店舗、調剤専門薬局2店舗）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,105億3千5百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は49億7千6百万円（前年同期比27.1%増）、経常利益は53億6百万円（前年同期比23.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は32億9千万円（前年同期比5.4%増）となりました。

なお、当社グループはドラッグストア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。主要なドラッグストア事業における部門別の業績は次のとおりです。

① ヘルス

医薬品は健康食品、消毒薬等が伸張し、衛生用品ではマスク、介護用品等が伸張いたしました。調剤も堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比7.8%増加し、231億9百万円となりました。

② ビューティ

化粧品は男性化粧品等が伸張し、トイレタリーではハンドソープ、ヘアケアやオーラルケア等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同期比1.0%増加し、166億9千万円となりました。

③ ホーム

日用品は洗剤や家庭紙、ゴミ袋等が伸張し、衣料品ではエコバッグ等が伸張いたしました。バラエティ部門はペット関連商品等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同期比11.9%増加し、232億4千4百万円となりました。

④ フード

食品は加工食品、日配品等が伸張し、酒類ではビール、酎ハイ等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同期比9.8%増加し、472億6千9百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、606億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ103億9千3百万円の増加となりました。

流動資産は296億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ76億3千万円増加しました。主な増加要因は、現金及び預金が71億7千8百万円増加、新規出店等に伴う商品の増加が27億1千6百万円あったことがあげられます。

固定資産は310億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億6千2百万円増加しました。主な増加要因は、新規出店に伴う建物等の有形固定資産の増加が24億9千7百万円あったことがあげられます。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、356億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ75億3千6百万円の増加となりました。

流動負債は208億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億8千3百万円減少しました。主な減少要因は、短期借入金の減少が14億円あったことがあげられます。

固定負債は147億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ85億2千万円増加しました。主な増加要因は、長期借入金が79億6千万円増加したことがあげられます。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、250億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億5千6百万円の増加となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加28億5千6百万円があげられます。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、91億3千7百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は52億1千万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が46億8千2百万円、減価償却費が23億8千6百万円ありましたが、たな卸資産の増加額が27億1千万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は49億8千1百万円となりました。これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が42億5千5百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は69億4千9百万円となりました。これは、長期借入れによる収入が120億円ありましたが、長期借入金の返済による支出が31億7千7百万円あったことや配当金の支払額が4億3千4百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症の影響により先行きは不透明であり、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような中、当社グループは「地域の皆様の美と健康と豊かな暮らしに貢献する」ことを使命とし、日常生活に密着した品揃えの充実と低価格商品の販売強化を図りながら、「小商圏バラエティ型コンビニエンス・ドラッグストア」の展開を進めてまいります。

また、引き続きローコストオペレーションの推進やキャッシュレス決済サービスの拡張によるお客様サービスの向上などの新しい取り組みにも積極的に取り組んでまいります。

2022年2月期の業績の見通しにつきましては、売上高1,208億円(前年同期比9.3%増)、営業利益49億7千6百万円(前年同期比0.0%増)、経常利益53億6百万円(前年同期比0.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益32億9千万円(前年同期比0.0%増)を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,958	9,137
売掛金	1,042	969
商品	15,104	17,821
未収還付法人税等	2,248	73
その他	1,634	1,618
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	21,990	29,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,018	35,672
減価償却累計額	△11,560	△13,200
建物及び構築物(純額)	20,457	22,471
機械及び装置	294	295
減価償却累計額	△95	△119
機械及び装置(純額)	199	176
工具、器具及び備品	4,053	4,137
減価償却累計額	△2,927	△3,313
工具、器具及び備品(純額)	1,125	823
土地	679	679
リース資産	192	646
減価償却累計額	△17	△45
リース資産(純額)	175	601
建設仮勘定	400	783
有形固定資産合計	23,037	25,535
無形固定資産	375	333
投資その他の資産		
投資有価証券	405	135
繰延税金資産	1,425	1,713
敷金及び保証金	2,612	2,898
その他	396	400
投資その他の資産合計	4,840	5,148
固定資産合計	28,254	31,017
資産合計	50,244	60,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,946	12,578
短期借入金	1,400	—
1年内返済予定の長期借入金	2,262	3,124
リース債務	22	63
未払法人税等	758	1,141
賞与引当金	465	508
ポイント引当金	489	578
店舗閉鎖損失引当金	60	103
その他	4,463	2,787
流動負債合計	21,868	20,885
固定負債		
長期借入金	4,550	12,511
リース債務	174	603
資産除去債務	1,291	1,419
その他	190	192
固定負債合計	6,206	14,726
負債合計	28,075	35,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,311	2,311
利益剰余金	19,759	22,616
株主資本合計	22,170	25,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	△1
その他の包括利益累計額合計	△1	△1
純資産合計	22,168	25,025
負債純資産合計	50,244	60,637

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	102,017	110,535
売上原価	78,590	84,878
売上総利益	23,426	25,657
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	489	578
給料	6,241	6,676
賞与引当金繰入額	465	508
退職給付費用	87	94
賃借料	2,506	2,694
減価償却費	2,224	2,386
その他	7,497	7,742
販売費及び一般管理費合計	19,512	20,680
営業利益	3,914	4,976
営業外収益		
受取利息	23	22
受取事務手数料	137	152
固定資産受贈益	100	44
受取手数料	47	47
古紙売却収入	51	33
その他	35	59
営業外収益合計	396	359
営業外費用		
支払利息	14	28
その他	0	0
営業外費用合計	14	29
経常利益	4,295	5,306
特別利益		
受取保険金	141	—
特別利益合計	141	—
特別損失		
減損損失	13	167
固定資産除却損	—	11
投資有価証券評価損	—	400
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	44
災害による損失	111	—
特別損失合計	124	623
税金等調整前当期純利益	4,312	4,682
法人税、住民税及び事業税	1,372	1,680
法人税等調整額	△183	△287
法人税等合計	1,189	1,392
当期純利益	3,122	3,290
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,122	3,290

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益	3,122	3,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	0
その他の包括利益合計	△1	0
包括利益	3,120	3,290
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,120	3,290
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080	1,331	17,051	△0	19,462
当期変動額					
株式移転による変動	△980	980			—
剰余金の配当			△414		△414
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,122		3,122
自己株式の処分		△0		0	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△980	979	2,708	0	2,708
当期末残高	100	2,311	19,759	—	22,170

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	0	0	19,462
当期変動額			
株式移転による変動			—
剰余金の配当			△414
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,122
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1	2,706
当期末残高	△1	△1	22,168

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日 ）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	2,311	19,759	—	22,170
当期変動額					
剰余金の配当			△434		△434
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,290		3,290
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,856	—	2,856
当期末残高	100	2,311	22,616	—	25,027

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△1	△1	22,168
当期変動額			
剰余金の配当			△434
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,290
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	2,856
当期末残高	△1	△1	25,025

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,312	4,682
減価償却費	2,224	2,386
減損損失	13	167
災害損失	111	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	42
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	120	88
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△10	43
受取利息及び受取配当金	△23	△22
支払利息	14	28
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	400
受取保険金	△141	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△605	73
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,696	△2,710
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,191	632
その他	590	717
小計	7,132	6,529
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△14	△28
保険金の受取額	141	—
災害損失の支払額	△37	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,450	△1,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,771	5,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,865	△4,255
無形固定資産の取得による支出	△158	△79
投資有価証券の取得による支出	—	△129
敷金及び保証金の差入による支出	△166	△451
その他	△63	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,254	△4,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	△1,400
長期借入れによる収入	4,000	12,000
長期借入金の返済による支出	△2,692	△3,177
リース債務の返済による支出	△6	△38
配当金の支払額	△414	△434
財務活動によるキャッシュ・フロー	685	6,949
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,202	7,178
現金及び現金同等物の期首残高	756	1,958
現金及び現金同等物の期末残高	1,958	9,137

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはドラッグストア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	1,123円03銭	1,267円73銭
1株当たり当期純利益	158円19銭	166円69銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,122	3,290
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,122	3,290
普通株式の期中平均株式数(株)	19,740,219	19,740,219
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 仕入及び販売の状況

当社グループは、ドラッグストア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいことから、ドラッグストア事業における部門別及び地域別の仕入及び販売の状況を記載しております。

① 仕入実績

当連結会計年度における部門別仕入実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	2020年2月期 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		2021年2月期 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ヘルス	14,557	18.2	16,511	18.9	+13.4
ビューティ	12,366	15.4	12,270	14.0	△0.8
ホーム	17,053	21.3	19,239	22.0	+12.8
フード	36,075	45.1	39,350	45.1	+9.1
合計	80,052	100.0	87,371	100.0	+9.1

② 販売実績

イ. 部門別販売実績

当連結会計年度における部門別販売実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	2020年2月期 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		2021年2月期 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ヘルス	21,431	21.1	23,109	20.9	+7.8
ビューティ	16,533	16.2	16,690	15.1	+1.0
ホーム	20,765	20.4	23,244	21.1	+11.9
フード	43,054	42.3	47,269	42.9	+9.8
合計	101,784	100.0	110,314	100.0	+8.4

ロ. 地域別販売実績

当連結会計年度における地域別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地域別	2020年2月期 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		2021年2月期 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
青森県	13,781	13.5	15,345	13.9	+11.3
秋田県	12,724	12.5	14,463	13.1	+13.7
岩手県	38,467	37.8	39,261	35.6	+2.1
宮城県	26,586	26.1	28,738	26.1	+8.1
山形県	9,377	9.2	10,332	9.3	+10.2
福島県	847	0.9	2,173	2.0	+156.6
合計	101,784	100.0	110,314	100.0	+8.4